

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社エイジア

東京都品川区西五反田七丁目21番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社エイジア
【英訳名】	AZIA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美濃 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	470,944	487,531	1,007,254
経常利益 (千円)	106,873	66,482	238,918
四半期(当期)純利益 (千円)	62,219	41,886	130,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	38,548	134,142
純資産額 (千円)	792,614	898,138	871,220
総資産額 (千円)	991,353	1,083,223	1,052,818
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.44	21.84	70.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.46	20.78	65.42
自己資本比率 (%)	75.8	79.1	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,563	84,479	114,650
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△25,132	△11,095	△42,260
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,720	△11,258	△17,746
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	434,011	604,196	542,071

回次	第19期 第2四半期 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.00	16.74

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第19期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第2四半期連結累計期間及び第19期第2四半期連結会計期間に代えて、第19期第2四半期累計期間及び第19期第2四半期会計期間に係る提出会社の経営指標等を記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第2四半期において、前年同四半期等との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国の経済は、輸入原材料の価格上昇や消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動など不安要素はあるものの、政府の経済政策や金融政策の効果などを受け、雇用情勢や景気の先行きの見通しに改善の動きがみられます。

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせたもの）”を世界に提供するエイジアへ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当連結会計年度は、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

①クラウドサービス（ASP・SaaS）^{※1}の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力しています。

中でも、個別カスタマイズにも対応する大型クラウドサービスであるSaaS型は、当社グループオリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、当連結会計年度も重点的に販売推進してまいります。

②新製品・サービス開発の推進

前連結会計年度に増強した研究開発体制のもと、既存製品・サービスのバージョンアップや、新製品・サービスの企画、開発を強化いたします。

③サービスソリューション事業の拡大

前連結会計年度に子会社化した、マーケティングコンサルティングやメールコンテンツ制作事業を営む株式会社FUCAとの連携を密にし、アプリケーション事業との相乗効果の高い案件の受注に注力いたします。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高487,531千円、営業利益65,104千円、経常利益66,482千円、四半期純利益41,886千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

6月には、大型新製品、データベース作成システム「WEBCAS DB creator（ウェブキャスDBクリエイター）」^{※2}を発売いたしました。また同月、アパレル向け販売管理ソリューションを提供するジェイモードエンタープライズ株式会社と共同開発した電子レシートメール送信サービス「レシートメール」^{※3}の提供を開始いたしました。

7月には、企業が保有している顧客属性情報や行動履歴・購買履歴などからは把握できない「顧客毎のライフスタイルや価値観」を住所データから探り、メールマーケティングに活用できる新機能（サービス）「ライフスタイルセグメントオプション」^{※4}を株式会社ランドスケイプと共同開発し、発売いたしました。

②サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを中心に展開しております。前連結会計年度に子会社化した株式会社FUCAと協力し、大型の新規案件の獲得に向けた提案・営業活動に鋭意取り組んでいます。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成27年3月期 第2四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高(千円)	412,332	84.6%
	売上高総利益率	66.2%	—
サービスソリューション事業	売上高(千円)	75,198	15.4%
	売上高総利益率	28.0%	—
合計	売上高(千円)	487,531	100.0%
	売上高総利益率	60.3%	—

※1 クラウドサービス (ASP・SaaS)

ソフトウェア提供者(この場合、当社グループ)が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

※2 WEBCAS DB creator

「WEBCAS DB creator」は、従来まではシステム開発会社に構築を依頼していたデータベースを、ユーザー企業の担当者がご自身で作成できるシステムです。業種や用途別に用意されたテンプレートを利用して、各種データベースを簡単に作成することができます。会員登録フォームやキャンペーン受付フォーム、問い合わせフォーム、セミナー受付フォーム等も自由に作成できるほか、POPやチラシでの誘導にお使いいただける空メール用QRコードの作成も可能です。

また、「WEBCAS DB creator」は、メール配信システム「WEBCAS e-mail」や、アンケートシステム「WEBCAS formulator」と連携しており、マーケティングコミュニケーション・プラットフォームとしてご活用いただけます。メール配信システム「WEBCAS e-mail」と連携することにより、データベースに蓄積された情報をもとに、会員の属性や趣味嗜好に合ったOne to Oneメールを配信することが可能です。またアンケートシステム「WEBCAS formulator」と連携することで、ログイン認証アンケートも柔軟に実施できるうえ、複数ページにわたる分岐アンケートとデータベースとの連動も可能となります。なお「WEBCAS DB creator」及び「WEBCAS formulator」で作成するWebフォームは、スマートフォン、フィーチャーフォン、PCなど各種デバイス向けに最適化することができます。

※3 レシートメール

近年欧米の大手小売業を中心に、店舗で発行されるレシート情報をメールで送信する「電子レシート」が広く普及しています。電子レシートは、顧客にとっては紙レシートを保存する手間が省けるほか、店舗側にとってはレジロールの節約にもなる、双方にメリットがあるソリューションです。セール情報やクーポン情報も記載できるため、マーケティングツールとして活用することも可能です。米国3,900社の小売店に対して行われた調査では全体の35%もの店舗が電子レシートを導入しているという結果が報告されており(2012年、Epsilon International社調べ)、当社は今後も電子レシートの利用がさらに拡大すると見込んでおります。

当社はこれを受け、200社以上にアパレル業界向け販売管理システムを提供するジェイモードエンタープライズと業務提携を行い、電子レシートメール送信サービス「レシートメール」を共同開発いたしました。

「レシートメール」は企業が保有する顧客情報と実店舗の購買トランザクションデータを参照し、商品購入というアクション発生時に購入明細データをメールで自動送信するクラウドサービスです。本メールには担当者が自由にコンテンツを差し込めるため、店舗で実施するセールの告知やクーポン、期間限定ノベルティの案内など様々なキャンペーンコンテンツのほか、ECサイトのおすすめ商品情報を記載することで手軽にO2O(Online to Offline)を実現します。ECサイトのコンバージョン(商品購買数や購買価格)は管理画面上で確認できるため、本メール経由のEC売上状況も把握することが可能です。

また、これまでは顧客が紙レシートを紛失した場合、返品・交換の要望に応じられない店舗が多くありましたが、本サービスを利用することで、顧客の手元に「レシートメール」が残っていれば返品交換を可能とするフローも確立でき、顧客の好感度向上につながることができます。さらに「レシートメール」は管理画面でメールの到達可否はもちろん、エラーになった場合はその要因を詳細に確認できるため、たとえば「店舗で買い物をしたがメールが届かない」という顧客からの問い合わせに「アドレス入力間違いなので再度ご登録下さい」と案内するなどスムーズな対応が可能です。

「レシートメール」は、従来の紙レシートでは困難だった新規販路拡大や充実のアフターサービスを実現し、顧客の商品購入回数アップや満足度向上に寄与します。

※4 ライフスタイルセグメントオプション（メール配信システム「WEBCAS e-mail」オプション機能）

近年、ユーザーがインターネット経由で受け取る情報は増加しており、安易なメール施策で成果を上げることは非常に難しくなっています。この状況下において、顧客一人ひとりのニーズにマッチした「One to Oneメールマーケティング」の重要性はより高まっています。

顧客のニーズにマッチしたメールマーケティングを行うには、顧客のライフスタイルや価値観に合ったコミュニケーションを行うことが理想ですが、企業が顧客一人ひとりに紐づくライフスタイル・価値観データを持つことは困難であり、実際には「勘」で顧客像をイメージし、それに基づいたメールマーケティングを行っている、というケースが一般的です。

そこで当社では、多くの企業が保有する「顧客の住所情報」から個人のライフスタイルを割り出し、メールマーケティングに応用できる「ライフスタイルセグメントオプションサービス」を、データベースマーケティングを支援する株式会社ランドスケイプと共同で開発いたしました。本機能は、当社メール配信システム「WEBCAS e-mail」クラウドサービス（ASP/SaaS）のオプション機能として提供いたします。

メール配信システム「WEBCAS e-mail」オプション機能「ライフスタイルセグメントオプション」は、企業が保有している顧客属性情報や行動履歴・購買履歴などからは把握できない「顧客毎のライフスタイルや価値観」を住所データから探り、メールマーケティングに活用できる機能です。株式会社ランドスケイプ（以下ランドスケイプ）のエリアマーケティング用統計データ「Geo-Scope」とメール配信システム「WEBCAS e-mail」との連携で実現いたしました。

メール配信システム「WEBCAS e-mail」の「ライフスタイルセグメントオプション」を利用すると、顧客の住所情報から、顧客のライフステージや収入、世帯属性等を簡単に探ることができます。その情報をもとに、55種類のエリア別顧客ライフスタイルタイプ、年収、世帯構成、年齢層、住環境など様々な切り口で、メール配信対象のターゲティングが行えるようになります。たとえば、以下のようなメールマーケティングが簡単に実現します。

- ・優良顧客のライフスタイル層を分析・把握後、休眠顧客のなかで同じライフスタイル層を抽出し、ニーズにマッチしたアプローチメールを配信
- ・新商品の高級商材をピンポイントで訴求するため、高収入のセグメントだけを抽出してメール配信
- ・メール開封率を向上させるため、年収別に表現を変えたメール件名でメールを一斉配信
- ・クリックしたユーザーの中でどのようなライフスタイル層が多いかを分析

本オプション機能で可能となるライフスタイル別セグメントメール配信は、参照する顧客データに住所情報（郵便番号）が含まれてさえいれば、複雑なデータ連携作業やカスタマイズの必要なく、簡単に実現できます。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて30,405千円増加し、1,083,223千円（前連結会計年度末比2.9%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ売掛金が35,634千円減少した一方で、現金及び預金が62,125千円増加したことにより33,167千円増加いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が7,466千円増加した一方で、無形固定資産が3,553千円、投資その他の資産が6,674千円それぞれ減少したことにより2,761千円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,488千円増加し、185,085千円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が20,645千円減少した一方で、前受収益が17,026千円、その他の流動負債が8,266千円それぞれ増加したことにより5,887千円増加いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ繰延税金負債が2,119千円減少したことにより、2,399千円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26,917千円増加し、898,138千円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。これは、主に剰余金の配当26,437千円を行った一方で、四半期純利益41,886千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて62,125千円増加し、604,196千円（前連結会計年度末比11.5%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、84,479千円となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益66,471千円、売上債権の減少額35,634千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額45,102千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、11,095千円となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出10,475千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、11,258千円となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額26,066千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、31,293千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,252,000
計	9,252,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,326,200	2,326,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	2,326,200	2,326,200	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	2,326,200	—	322,420	—	697

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	132,700	5.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	104,700	4.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	74,700	3.21
美濃 和男	東京都目黒区	62,700	2.69
西田 徹	東京都世田谷区	59,200	2.54
北村 秀一	東京都江東区	50,100	2.15
大重 知弘	愛知県刈谷市	47,000	2.02
田中 幸夫	大阪府大阪市東淀川区	44,700	1.92
株式会社システムインテグレータ	埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	32,800	1.41
中西 康治	東京都多摩市	31,100	1.33
計	—	639,700	27.49

(注) 1. 上記のほか、自己株式が382,600株あります。

2. 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,942,900	19,429	—
単元未満株式	普通株式 700	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,326,200	—	—
総株主の議決権	—	19,429	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田 七丁目21番1号	382,600	—	382,600	16.45
計	—	382,600	—	382,600	16.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、平成26年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書についての比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,071	804,196
売掛金	131,104	95,469
仕掛品	2,038	4,329
繰延税金資産	11,874	12,238
その他	27,603	31,617
貸倒引当金	△25	△17
流動資産合計	914,667	947,834
固定資産		
有形固定資産	29,490	36,956
無形固定資産		
のれん	11,610	10,326
その他	24,379	22,110
無形固定資産合計	35,990	32,436
投資その他の資産		
投資有価証券	50,631	45,292
その他	22,038	20,702
投資その他の資産合計	72,670	65,995
固定資産合計	138,150	135,388
資産合計	1,052,818	1,083,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,192	3,198
未払法人税等	47,017	26,372
前受収益	43,991	61,018
賞与引当金	20,032	25,265
その他	49,409	57,675
流動負債合計	167,643	173,531
固定負債		
長期前受収益	881	630
繰延税金負債	5,100	2,980
資産除去債務	7,918	7,943
その他	53	-
固定負債合計	13,954	11,554
負債合計	181,597	185,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	256,823	267,333
利益剰余金	305,793	321,242
自己株式	△71,872	△62,810
株主資本合計	813,165	848,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,617	9,014
その他の包括利益累計額合計	12,617	9,014
新株予約権	39,318	34,553
少数株主持分	6,119	6,383
純資産合計	871,220	898,138
負債純資産合計	1,052,818	1,083,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	487,531
売上原価	193,586
売上総利益	293,944
販売費及び一般管理費	※ 228,840
営業利益	65,104
営業外収益	
受取利息	148
受取配当金	538
持分法による投資利益	258
未払配当金除斥益	385
その他	49
営業外収益合計	1,380
営業外費用	
為替差損	1
その他	1
営業外費用合計	2
経常利益	66,482
特別損失	
固定資産除却損	10
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	66,471
法人税、住民税及び事業税	24,810
法人税等調整額	△488
法人税等合計	24,321
少数株主損益調整前四半期純利益	42,150
少数株主利益	263
四半期純利益	41,886

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益		42,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△3,602
その他の包括利益合計		△3,602
四半期包括利益		38,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		38,284
少数株主に係る四半期包括利益		263

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成26年4月1日
 至 平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	66,471
減価償却費	8,870
のれん償却額	1,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,233
受取利息及び受取配当金	△686
持分法による投資損益 (△は益)	△258
有形固定資産除却損	10
売上債権の増減額 (△は増加)	35,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,993
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,432
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,282
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,057
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△305
その他	25
小計	128,894
利息及び配当金の受取額	686
法人税等の支払額	△45,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,475
無形固定資産の取得による支出	△673
差入保証金の回収による収入	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	14,807
配当金の支払額	△26,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,125
現金及び現金同等物の期首残高	542,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 604,196

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
給与手当	74,965千円
賞与引当金繰入額	12,815

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
現金及び預金勘定	804,196千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000
現金及び現金同等物	604,196

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,437	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	412,332	75,198	487,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	-	50
計	412,382	75,198	487,581
セグメント利益	165,338	6,814	172,152

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	172,152
全社費用（注）	△107,048
四半期連結損益計算書の営業利益	65,104

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	21円84銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	41,886
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	41,886
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,918,066
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	20円78銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	97,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社エイジア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジア及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。